

北海道における 地方創生の取組みについて

平成27年6月29日
北海道上川総合振興局

目次

- 北海道の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 「北海道人口ビジョン」骨子（概要）・・・・・・ 3
- 「北海道創生総合戦略」骨子（概要）・・・・・・ 16
- // ～重点戦略・・・・・・・・・・ 17
- // ～基本戦略・・・・・・・・・・ 20
- ※上川総合振興局の取組・・・・・・・・・・ 23
- ※振興局別の重点的な推進方向(上川) 案・・・・ 24
- 《参考》上川管内市町村の取組状況・・・・・・ 26

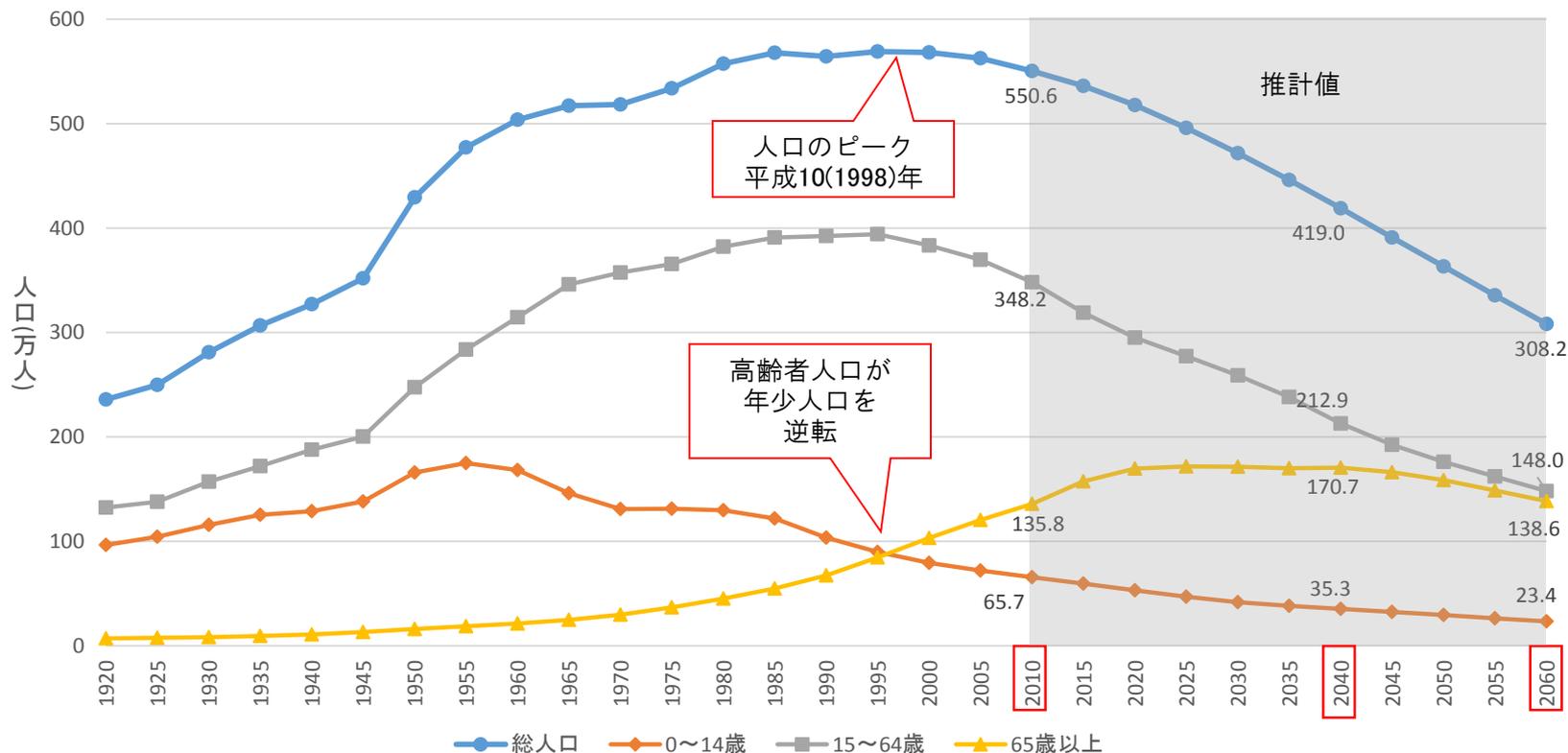
北海道の取組

- 人口減少・高齢化を見据えた対応について、課題を整理し、関連施策の効果的な推進につなげるため、以下の取組を実施
 - 庁内ワーキングチームの設置（H26.4.25）
 - 有識者会議の設置（H26.8.21）
 - 知事をトップとする「対策本部」の設置（H26.10.23）
 - 全庁的組織「人口減少問題対策室」の設置（H26.11.1）
 - 総合的な取組指針「本道における人口減少問題に対する取組指針」のとりまとめ（H27.3.17）
 - 北海道人口ビジョン【骨子】（案）及び北海道創生総合戦略【骨子】（案）のとりまとめ（H27.5.26）
 - 「人口減少問題対策室」を「人口減少問題対策局」に改組（H27.6.1）

「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析 ①年齢3区分別人口の推移と将来推計



出典：2010年まで
2010年～2060年

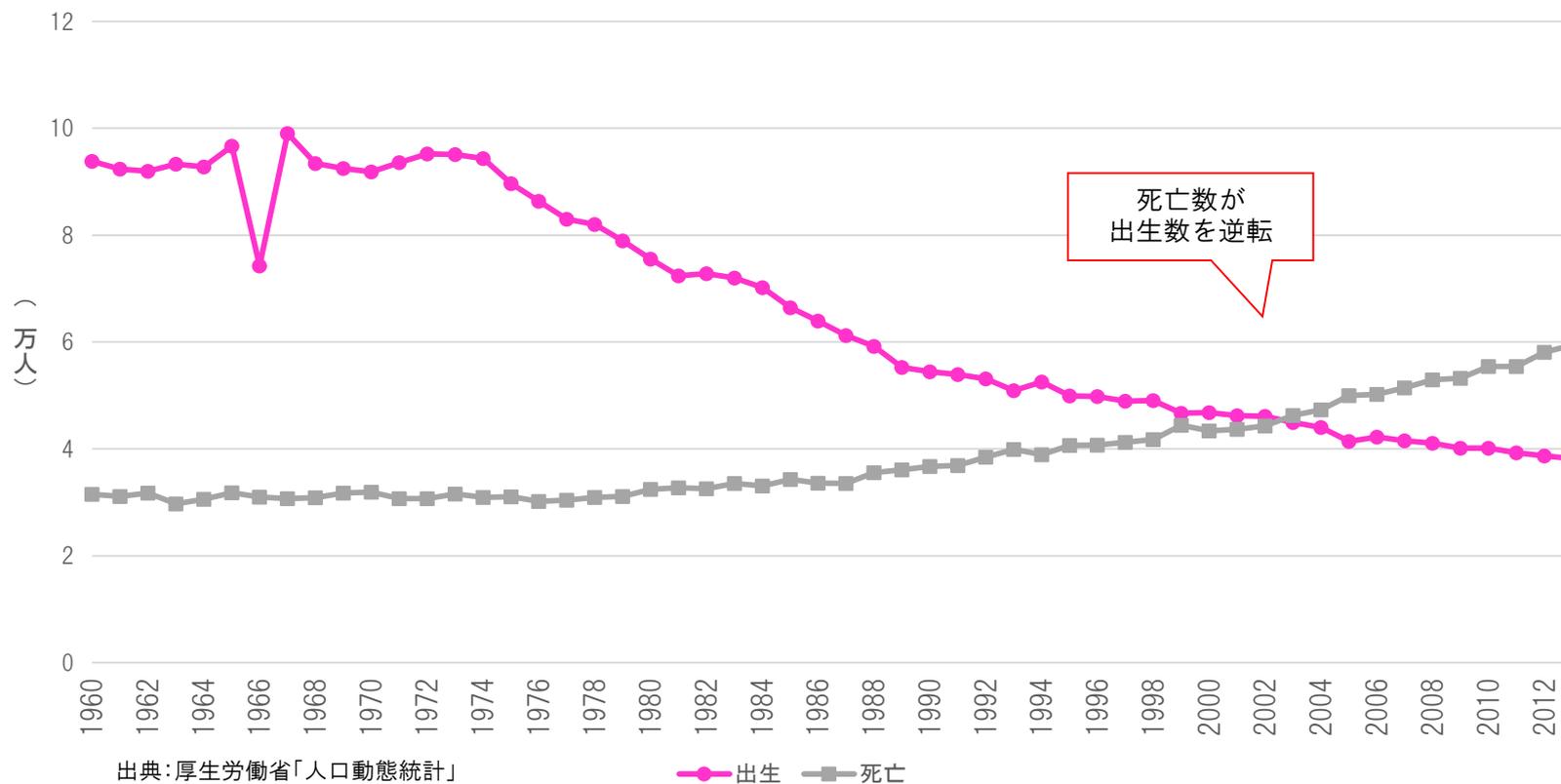
総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
北海道総合政策部人口減少問題対策室で推計

「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析 ②自然増減(出生・死亡)の推移

(i) 出生数・死亡数の推移

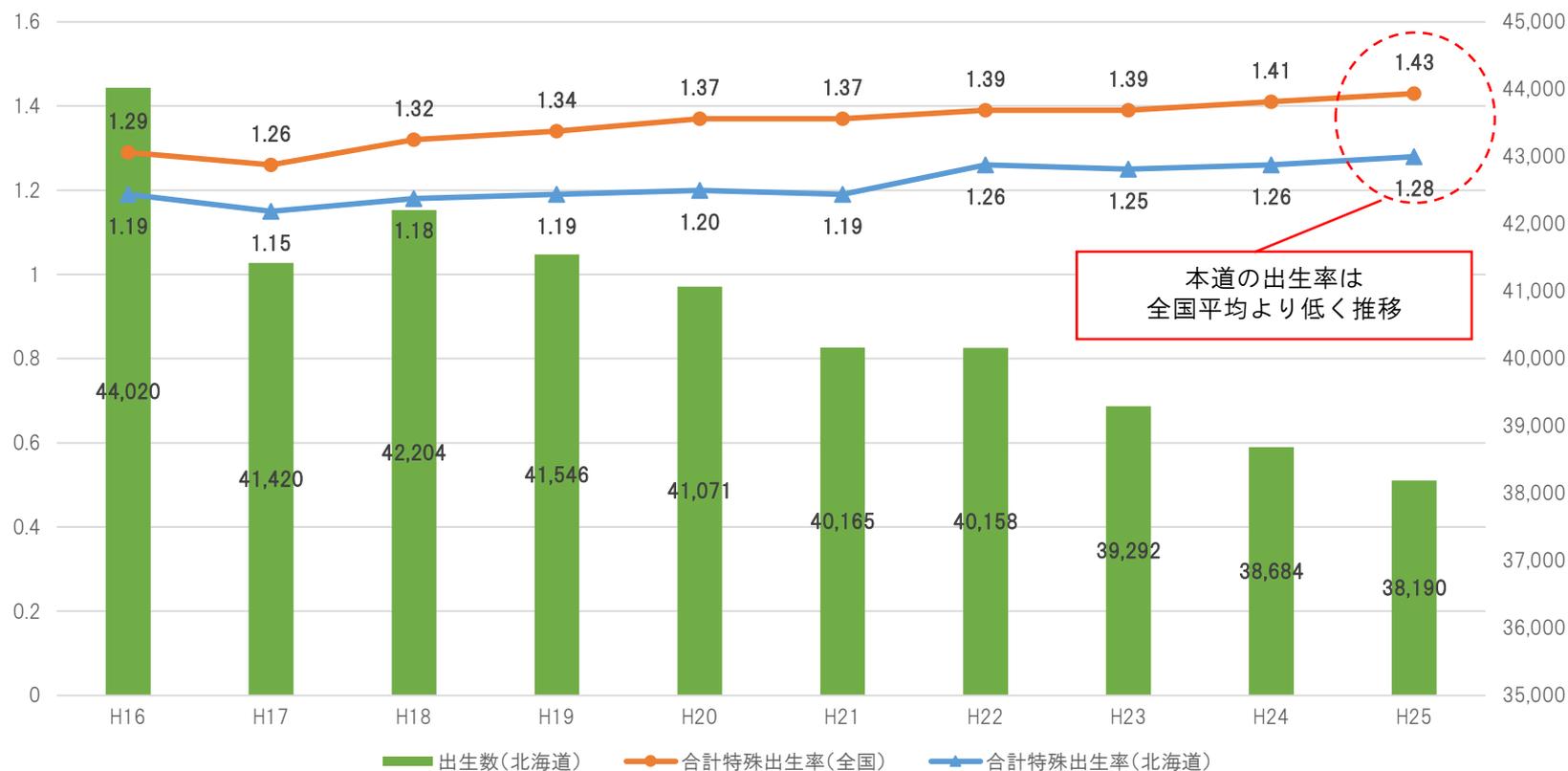


「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析 ②自然増減(出産・死亡)の推移

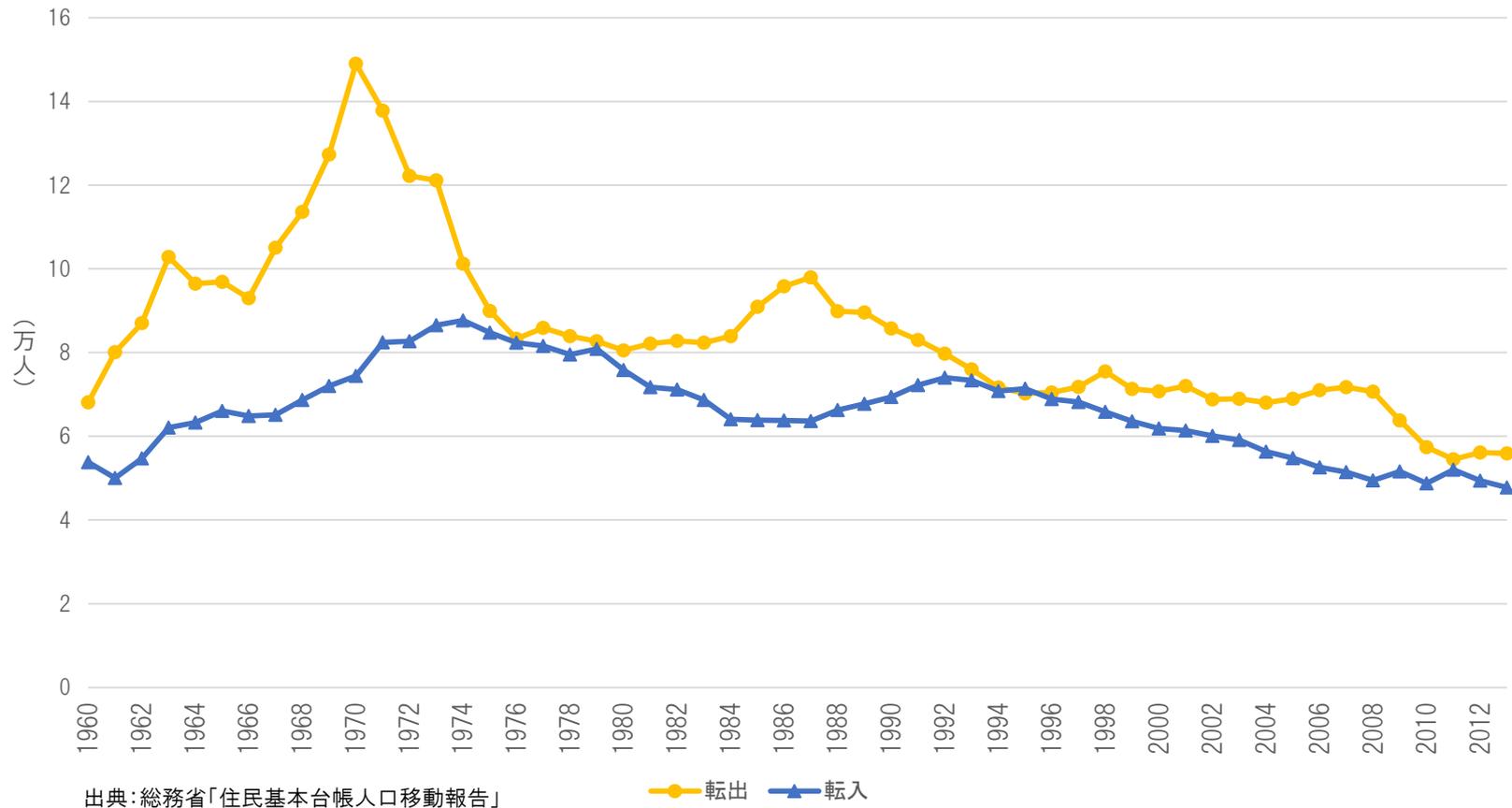
(i) 出生数・合計特殊出生率の推移



「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

1 人口動向分析

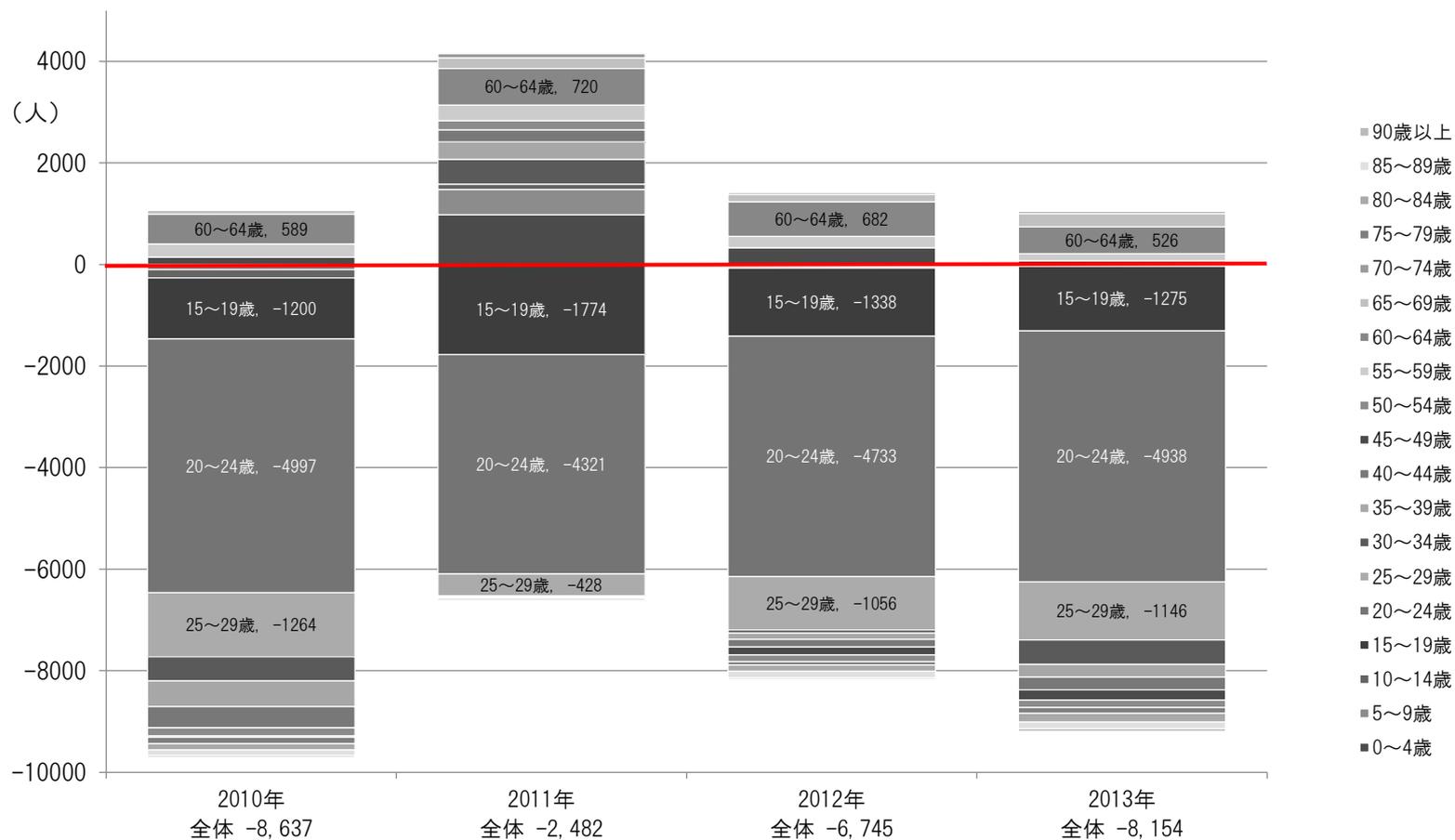
(1) 時系列による人口動向分析 ③社会増減(転入・転出)の推移



「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析 ④年齢階級別の人口移動の状況

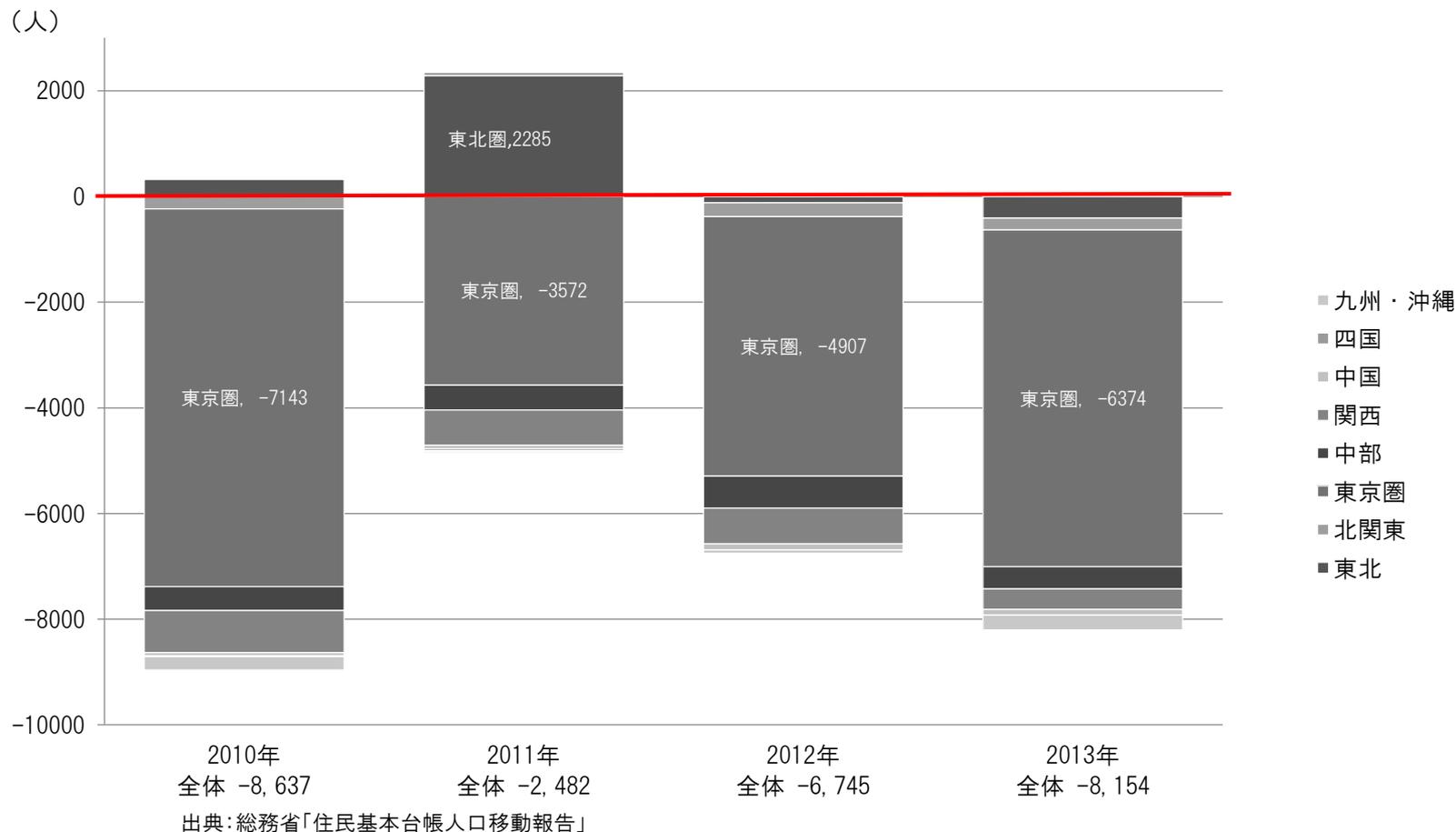


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析 ⑤地域ブロック別の人口移動の状況



「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析 ⑥振興局別の道内転出入の状況 (H25年1～12月)

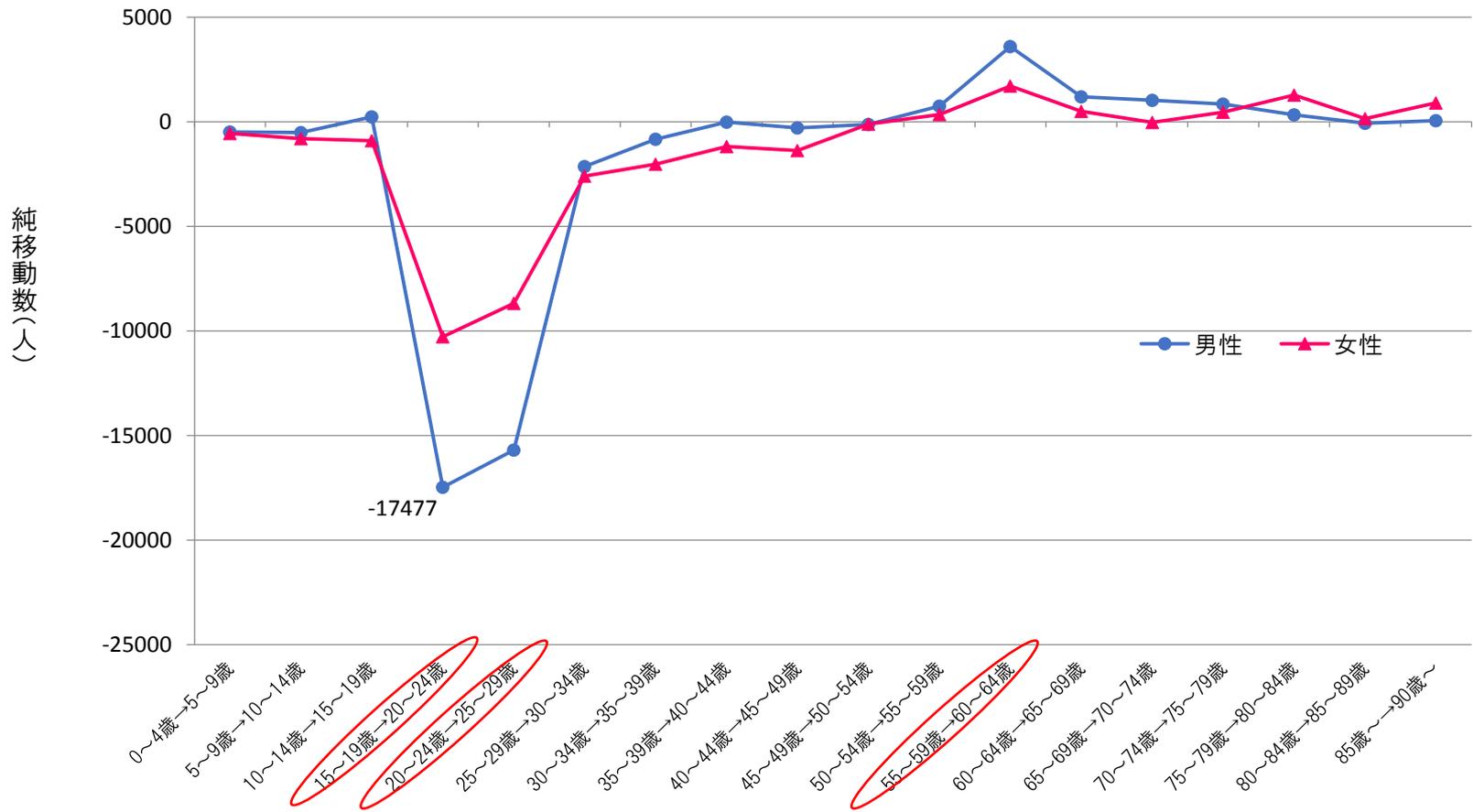


出典：北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告(H25.1～12)」

「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

1 人口動向分析

(2) 年齢階級別の人口移動分析 ①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

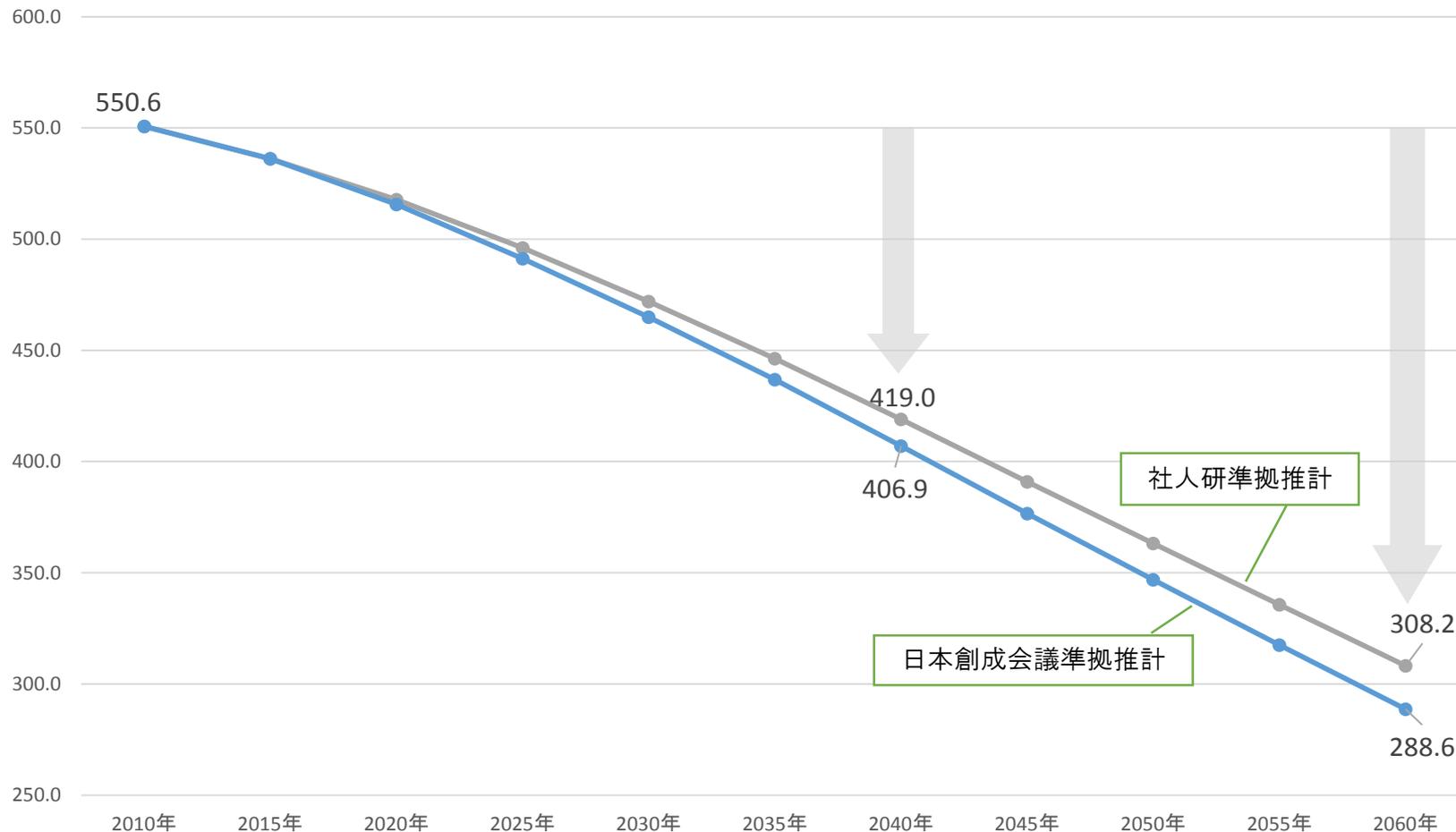


出典：北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告(H25.1~12)」

「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計 ①総人口推計

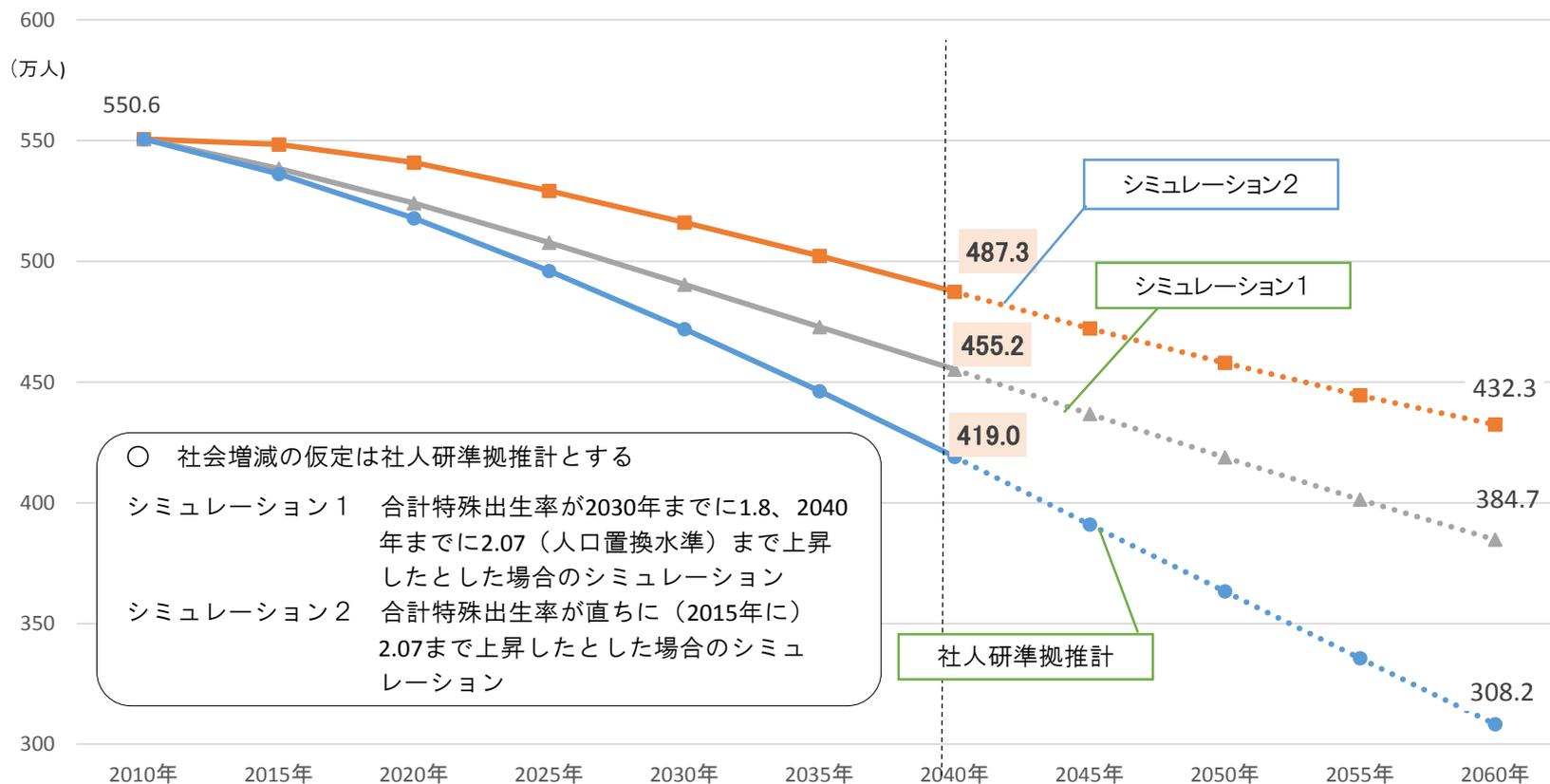


「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

2 将来人口の推計と分析

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 ①総人口分析

(i) 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

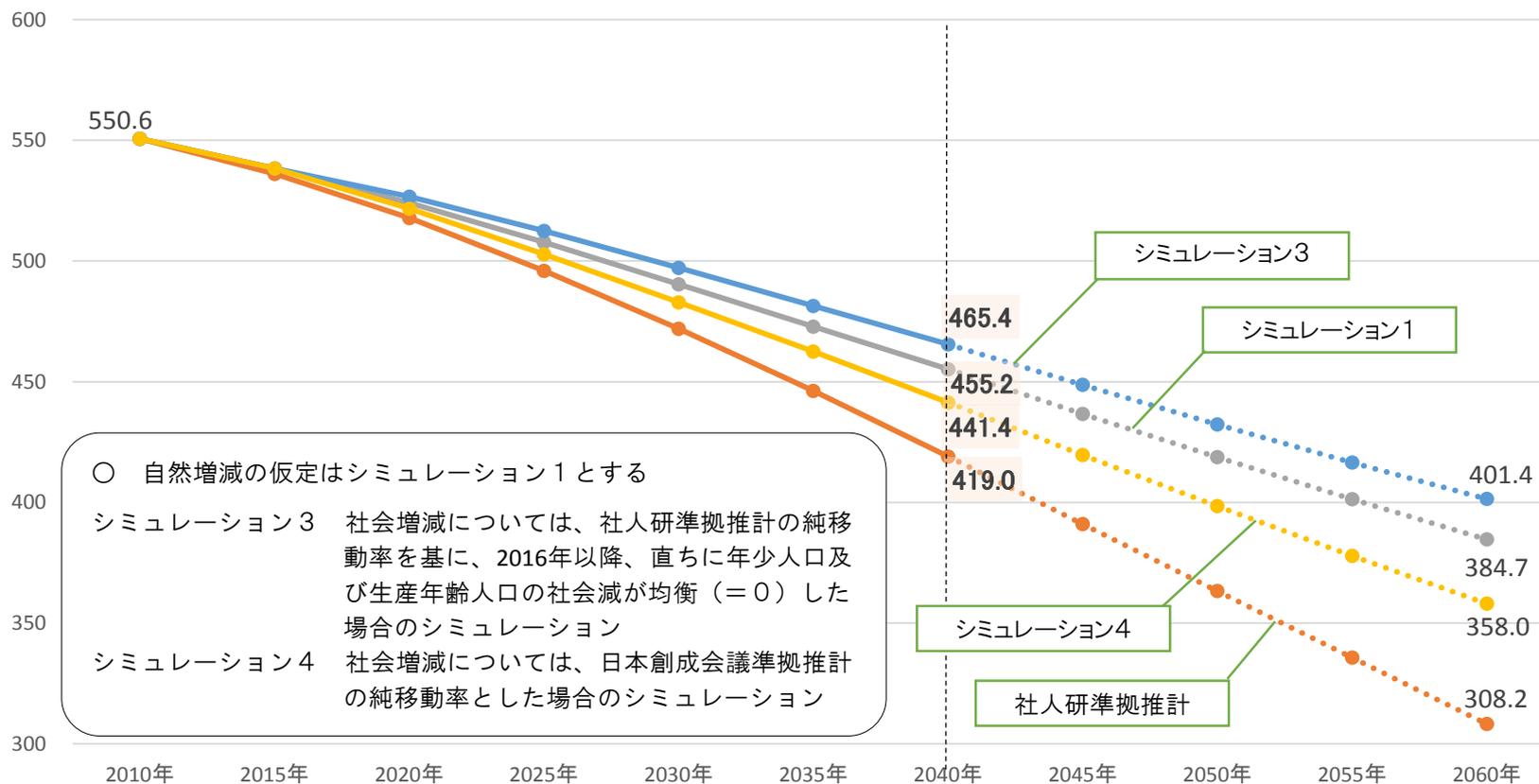


「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

2 将来人口の推計と分析

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 ①総人口分析

(i) 自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

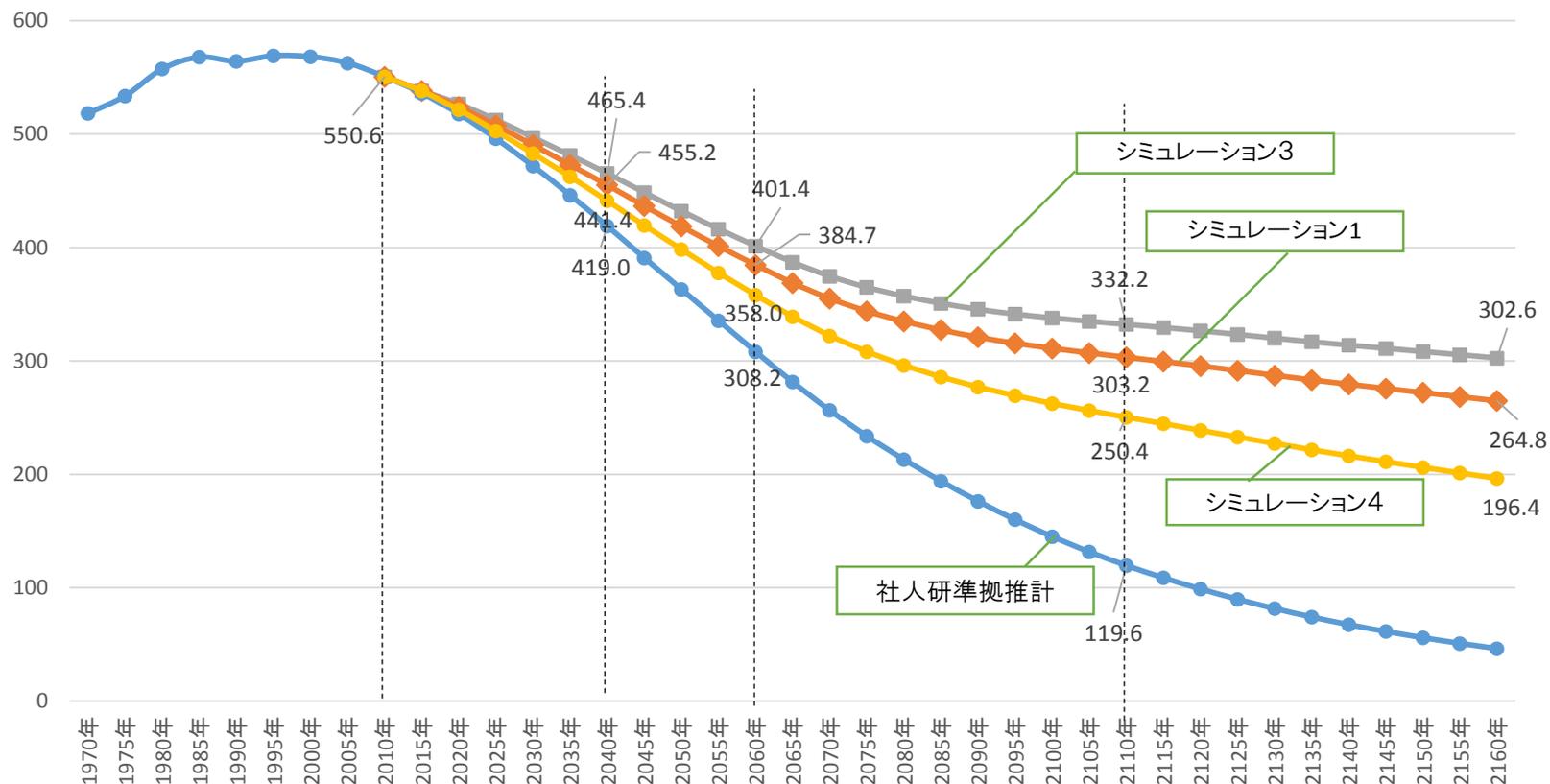


「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

2 将来人口の推計と分析

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 ①超長期推計

(i) 総人口の推計

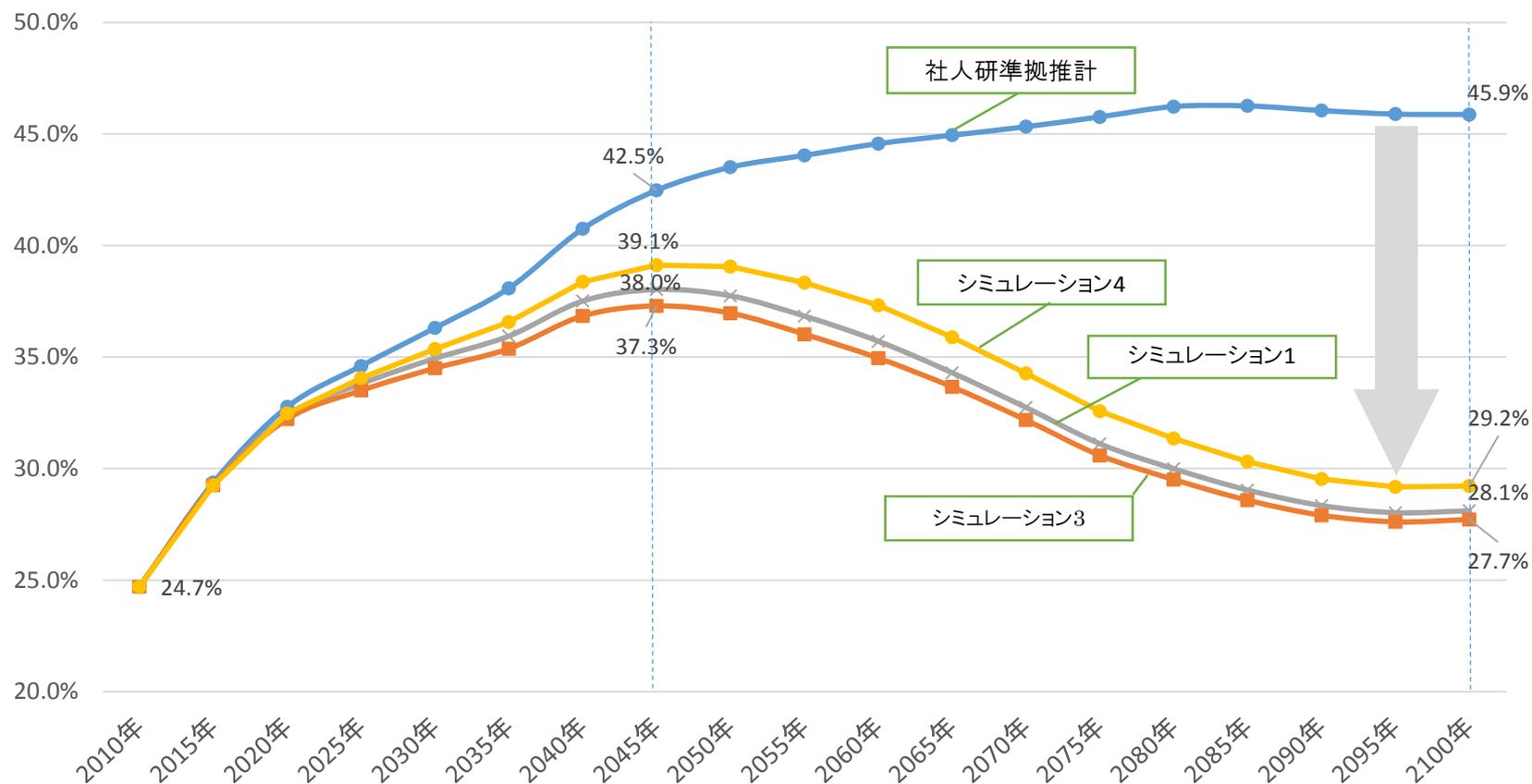


「北海道人口ビジョン」骨子（概要）

2 将来人口の推計と分析

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 ①超長期推計

(ii) 高齢者人口比率の変化



「北海道創生総合戦略」骨子（概要）

重点戦略	基本戦略
道産食品輸出1,000億円戦略	人口減少に関する基本認識を共有する
外国人観光客300万人戦略	食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる
北海道グローバル人材育成戦略	子どもを生み育てたいという希望をかなえる
北の住まいる戦略	住み続けたいと思える生活環境を整える
北海道型地域自律圏戦略	北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
	多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる
	札幌圏への人口集中に対応する

「北海道創生総合戦略」骨子（概要）～重点戦略

(1) 道産食品輸出1,000億円戦略

- ・ ASEAN諸国等における購買力の増加や北海道の食に対する関心の高まりという好機を確実に捉え、道内各地の資源を活かし、海外需要の積極的な取り込みを図ることにより、道産食品の輸出額について、2013年の576億円から1,000億円への増加を目指す。
- ・ ○国別・品目ごとの「輸出拡大戦略」の策定
- ・ ○製品開発や販路拡大に向けた人材の育成
- ・ ○官民連携により北海道ブランドの浸透や交流を活発化する「ASEANプロジェクト」の推進
- ・ ○現地の社会的課題の解決を通じた企業参入の促進など、ロシア極東地域との経済交流の推進など

(2) 外国人観光客300万人戦略

- ・ 世界においては、国際観光客数が増加を続けており、道内各地の魅力を活かし、海外からの観光客の誘客による交流人口の拡大を図ることにより、海外の成長力を取り込むため、訪日外国人来道者数について、2013年度の115万人から2020年の東京オリンピック・パラリンピックをターゲットに、300万人への増加を目指す。
- ・ ○「北海道観光のくにづくり行動計画」及び「北海道外国人観光客来訪促進計画」の見直し
- ・ ○国際航空路線の誘致や空港機能強化、「おもてなし力」の向上など受入体制づくり
- ・ ○道内各地域の取組と一体となった多彩なツーリズムの展開
- ・ ○新幹線開業効果の最大化 など

「北海道創生総合戦略」骨子（概要）～重点戦略

(3) 北海道グローバル人材育成戦略

- ・グローバル化の一層の進展が予想される中、本道の活力ある未来を切り拓いていくため、開拓の歴史や風土が培ってきたフロンティア精神を活かし、国際的な視野を持ち、地域や社会に貢献できる人材を育成する。
- ・○道民・事業者等との連携による若者の留学支援や世界で活躍できる多様な人材の育成
- ・○ICTを活用して青少年が海外と交流する場づくり
- ・○留学生などが地域課題の解決に貢献し、出身国との架け橋となるような海外人材の養成など

(4) 北の住まいる戦略

- ・本道が有する豊かな自然や優れた生活環境を活かしながら、広域分散型の地域構造に適した持続可能なまちづくりを行うことにより、誰もが心豊かに安心して暮らし続け、道外から多くの人々を呼び込むことができる地域を目指す。
- ・○多世代・多機能の生活サービス支援を担う「小さな拠点づくり」
- ・○まちなかへの居住や各種機能の集約促進
- ・○買い物や通院、見守りを支援する仕組みづくりと「生活の足」の確保
- ・○移住定住の促進に向けた就労や住まいなどの総合的な相談対応、Ｉターン・Ｕターンの推進
- ・○「空き家情報バンク」のあり方なども含めた空き家等対策に関する取組方針の策定 など

「北海道創生総合戦略」骨子（概要）～重点戦略

(5) 北海道型地域自律圏戦略

- 広域分散型の地域構造を有し、小規模市町村が多い本道において、人口減少が進む中であっても地域の活力を維持し、様々なサービスを提供するとともに、地域の特性や優位性を活かし、創意と主体性に基づいて地域づくりの取組を展開するため、多様な連携を重層的に広げていく。
- ○道も参画する北海道独自の市町村連携制度の推進
- ○複数市町村による地域資源を活かした産業創出・地域活性化
- ○道外自治体との連携の促進 など

「北海道創生総合戦略」骨子（概要）～基本戦略

(1) 人口減少に関する基本認識を共有する

【基本的方向】

本道における人口減少の現状や見通し、課題などを踏まえ、危機をどうチャンスに変えていくかといった考え方に立って、人口減少問題に的確かつ冷静に対応していくことの必要性と取組の方向について、市町村はもとより、幅広く道民の方々と認識を共有し、対応を将来に先送りすることなく、戦略的な取組を推進する。

(2) 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる

【数値目標】

- ・道産食品輸出額：1,000億円（H30）
- ・外国人の来道者数：300万人（H32）

【基本的方向】

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要である。

このため、本道が優位性を持つ農林水産業をはじめ、地域の資源を活かした食や観光、ものづくりなどの地域産業、さらには健康・医療、環境・エネルギーといった成長分野について、需要動向や市場の変化などにも適切に対応し、必要な人材の育成を図るとともに、域内循環の向上や、北海道の魅力・強みの発信による域外需要の取り込み拡大や企業誘致の推進などにより、地域の産業の競争力強化を目指す。

こうした取組により、雇用機会を拡大し、女性や若者、高齢者などが活躍できる全員参加型社会の実現と、技術や技能を持つ人材の受け皿づくりを推進する。

【主な施策】（※具体の施策それぞれにKPIを設定）

- ①地域を支える農林水産業の成長産業化、②地域資源を活かした食関連産業の振興
- ③世界が憧れる観光立国北海道の実現、④高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興
- ⑤域内循環型ビジネスの育成・拡大、⑥中小・小規模企業の競争力の強化
- ⑦北海道の強みを活かした企業誘致、⑧市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造
- ⑨多彩な人材の活躍推進、担い手対策

「北海道創生総合戦略」骨子（概要）～基本戦略

(3) 子どもを生み育てたいという希望をかなえる

【数値目標】

- ・合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる（H31）
（H25現在：全国1.43、道1.28）

【基本的方向】

人口の自然減の対応に向けては、出生率の向上が重要であり、結婚や出産が個人の意思に基づくものであることを基本としつつ、結婚し、安心して子どもを生み育てたいと思う方々の希望をかなえることを目標とし、子どもは本道の将来を担う大切な存在であるとの共通の認識に立って、結婚から出産、子育てにわたる切れ目のない対策を推進する。

【主な施策】（※具体の施策それぞれにKPIを設定）

- ①未婚化・晩婚化への対応、②地域特性に応じた子育て支援の充実
- ③仕事と子育てを両立できる職場環境づくり、④子どもの安全・安心の確保

(4) 住み続けたいと思える生活環境を整える

【数値目標】

- ・「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる（H31）
（H26現在：76.2%）

【基本的方向】

住民の方々が地域で安心して暮らすためには、必要なサービスができるだけ身近に提供されるなど、そこに住み続けたいと思える生活・定住の環境づくりが大切であり、低下するコミュニティ機能の再構築を図るとともに、ITの積極的な活用など、医療・福祉をはじめ、買い物や教育環境、地域交通の確保、災害等の対応といった、様々な分野におけるサービス機能の確保に向けた取組を推進する。

【主な施策】（※具体の施策それぞれにKPIを設定）

- ①協働によるまちづくりとコミュニティの再構築、②安心を支える医療・福祉サービスの確保
- ③買い物の利便性の確保、④地域や未来を担う人づくり、⑤地域における交通ネットワークの確保
- ⑥防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保

「北海道創生総合戦略」骨子（概要）～基本戦略

(5) 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

【数値目標】

- ・（～検討中～）

【基本的方向】

他地域からの人口の流入促進や地域の活性化を図るためには、地域への積極的な人の呼び込み、転出者の呼び戻しが必要であり、観光振興等による交流人口の拡大や企業誘致、Iターン・Uターンを含む移住・定住の促進策などを推進する。

【主な施策】（※具体の施策それぞれにKPIを設定）

- ①交流人口の拡大、②独自の歴史・文化の発信、③北海道の強みを活かした企業誘致(再掲)
- ④居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

(6) 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

【数値目標】

- ・定住自立圏及び定住自立圏に準じた圏域の数（検討中）

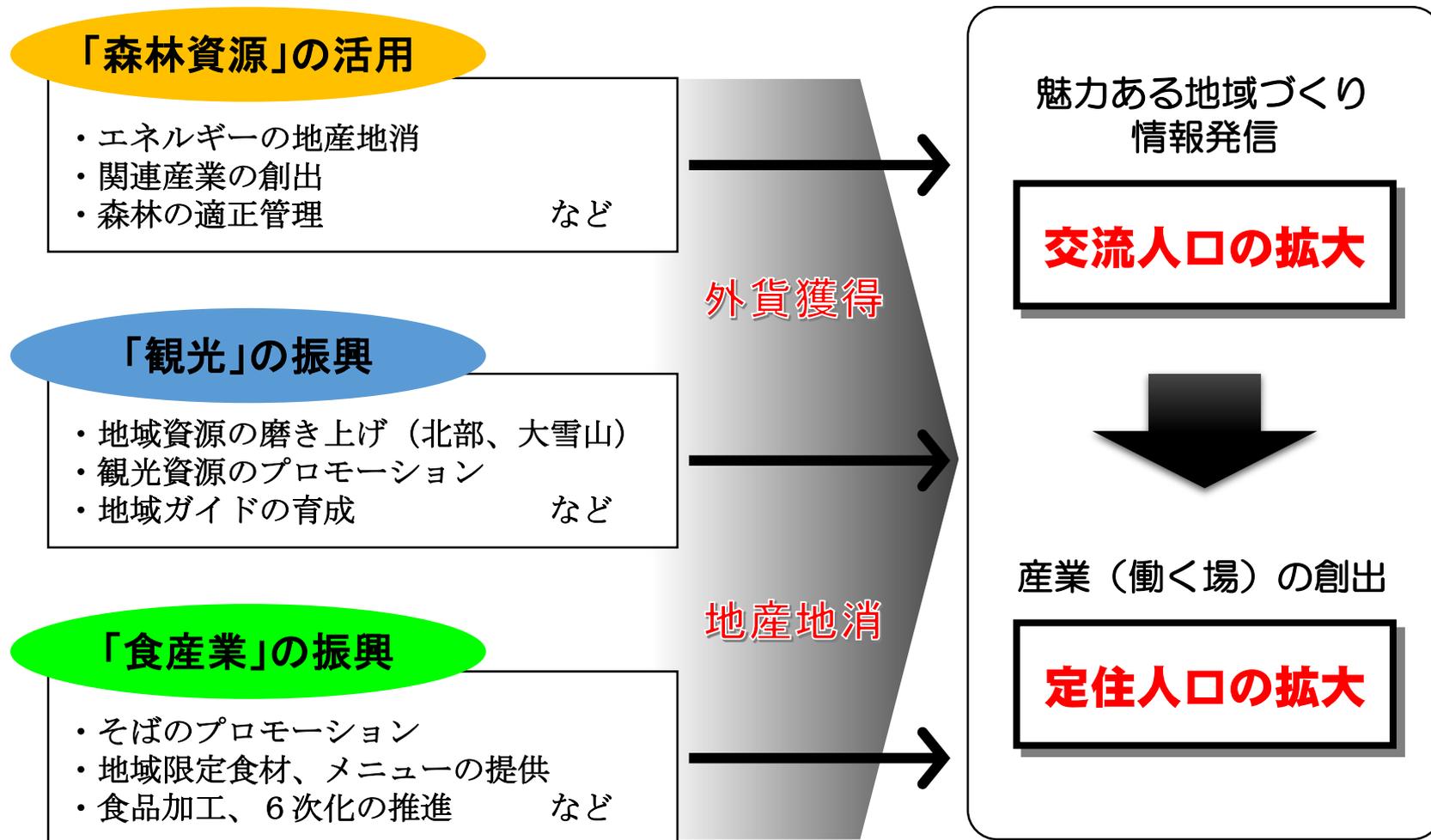
【基本的方向】

地域において子どもを生き育て、住み続けていく上で、産業政策や医療・福祉などの行政サービスが持続的に提供され、就業の場や生活・定住環境が確保されることが必要であり、そのため、横断的・総合的な視点に立って、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を促進する。

【主な施策】（※具体の施策それぞれにKPIを設定）

- ①多様な強みを持つ地域づくり、
《地域別の重点的な推進方向》
※地域（振興局）ごとに「基本方針」「主な施策」等を記載
- ②自治体の広域的な連携

※上川総合振興局の取り組み



※《振興局別の重点的な推進方向(上川)》案

【基本的方向】

米や野菜など多種多様な農産物が豊富に生産される農業や、全道一の森林面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした基幹産業の振興や、大雪山など特色ある自然や多彩な食、旭川空港の機能などを活かした観光の推進により、地域の魅力を高め、雇用創出や交流人口の拡大を図る。

【主な施策】

◆魅力ある地域資源を活かした上川地域への来訪促進

天塩川、大雪山など特色ある自然や芸術文化などをテーマとした地域の魅力発信や、旭川空港国際航空路線の維持・拡大に向けた取組、「食」や「食文化」をテーマとしたツーリズムの推進などにより交流人口の増加を図る。

◆多種多様な農産物や豊富な森林資源など地域の強みを活かした農林業の振興

農業の省力化・高収益化の推進、林業での林地未利用材を有効活用した木質バイオマス安定供給の促進や道産材家具利用拡大の促進などにより農林業の活性化、高付加価値化を図る。

◆人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者の確保・育成

地域全体を支える産業（農業・林業・商工業）の担い手・後継者を確保・育成するため、地域において、農業研修受入農家向けの研修会や高校生の農林業体験・研修の実施、中小企業の事業承継に係る相談会の実施など、産業別の課題に応じた取組の推進などにより雇用拡大を図る。

地域戦略
プロジェクト

【交流人口拡大】

◇道北地域交流人口拡大推進事業【5,083千円】

◇「食」や「食文化」を観光資源とするフードツーリズム推進事業【3,908千円】

【地域を支える産業の振興と担い手・後継者対策】

◇持続可能型上川農業確立推進事業【1,641千円】

◇地域森林資源利用推進プロジェクト事業【2,950千円】

◇かみかわ地域産業担い手対策事業【4,698千円】

「北海道創生総合戦略」骨子（概要）～基本戦略

(7) 札幌圏への人口の集中に対応する

【基本的方向】

本道の人口減少問題への対応に当たり、多くの人口を有する札幌市への人口集中に伴う様々な課題への対策は欠かせないものであり、札幌市における出生率の向上や札幌の都市機能を活用した地域の産業振興、さらには、若年層の道外流出の抑制等について、札幌市との協議の場などを通じ、課題認識を共有し、取組を進める。

【主な施策】

- 札幌市における出生率の向上
- 札幌市の都市機能を活用した地域の活性化
- 首都圏への人口流出の抑制

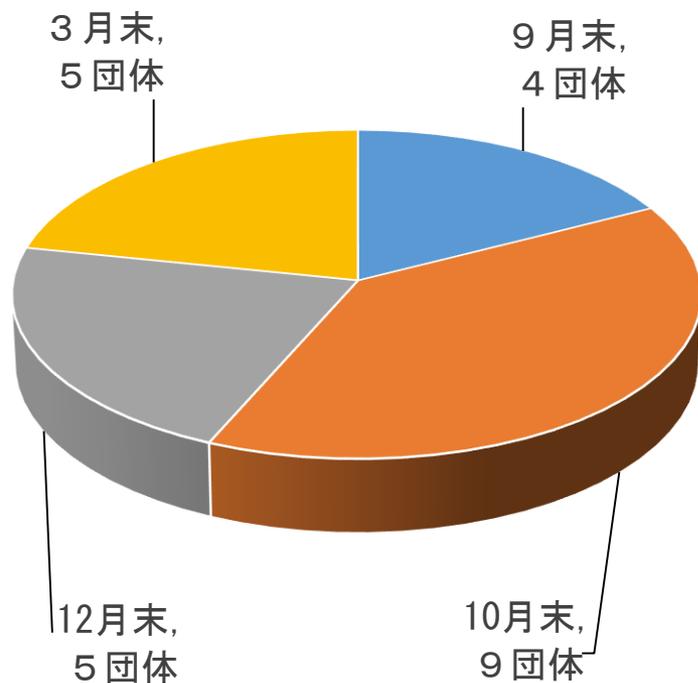


今後、検討を進め、
7月には素案、10月には成案を策定予定

《参考》上川管内市町村の取組状況

(H27.6.29現在)

総合戦略等の策定時期



推進組織の整備状況

